

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）の流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化で個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な物価上昇による需要減少など景気の先行きが不透明できわめて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度が最終年度となる中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めてきました。部品調達難・物流混乱下においてもお客様への確実な製品供給に努めるとともに技術VEIによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスの強化と販売価格の見直し、新規深耕開拓に取り組みました。また、ニッケル水素電池は大型蓄電池向けニッケル水素電池用極板や電源バックアップ用途向け高出力ニッケル水素電池の出荷、アルカリ乾電池はウルトラマンおよびウルトラセブンをデザインした乾電池の発売や連続放電性能を高めた新製品の開発、ミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など商品開発・販売促進に努めました。さらに、新電池として開発を推し進めている全固体電池は特定のお客様との仕様検討を進めてサンプル出荷を継続いたしました。ニッケル亜鉛電池はサンプル出荷を開始し、水素／空気二次電池は太陽光充電を想定した実験やパートナー先との協議を実施いたしました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池が円安効果も加わって増加したことや設備関連ビジネスも増加したものの、ニッケル水素電池の海外向け売上減とアルカリ乾電池の2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡に伴う海外向け売上減により、事業全体として減収となりました。電子事業の売上高は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前期に比べ13億28百万円（2.2%）増の627億84百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減に加えて為替による利益増があったものの、原材料価格や水道光熱費高騰の影響や売上減により、減益となりました。電子事業は為替による利益減がありましたが、各種モジュールの売上増による利益増により、増益となりました。この結果、営業利益は前期に比べ12億94百万円減の7億89百万円、経常利益は1億22百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前期に比べ11億17百万円減の8億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は鳥取県からの補助金収入2億円を特別利益として計上したものの、減損損失の計上や法人税等の計上により前期に比べ4億22百万円減の3億18百万円となりました。

(注) ウルトラマンおよびウルトラセブンは株式会社円谷プロダクションの登録商標です。
ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

売上高

627億84百万円

(前期：614億56百万円)



営業利益

7億89百万円

(前期：20億83百万円)



経常利益

8億51百万円

(前期：19億68百万円)



親会社株主に
帰属する
当期純利益

3億18百万円

(前期：7億40百万円)



事業別の概況



電池事業

売上高 421億63百万円
(前期比9億19百万円減 ▼)

67.2%

売上高
627億

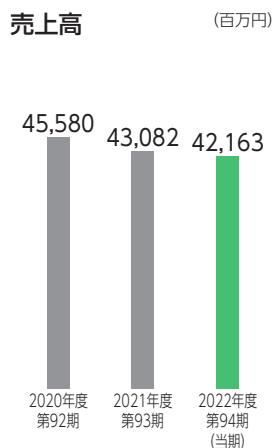
主要な事業内容

アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強カライト、電池製造設備

電池事業はリチウム電池と設備関連ビジネスが増加したものの、ニッケル水素電池とアルカリ乾電池が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、販売価格の見直しや円安効果があったものの、海外の市販・工業用途向けが在庫調整やお客様側での部品調達難による所要減により、前期を下回りました。アルカリ乾電池は、2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡による海外向けや国内同業他社向けが減少したことにより、前期を下回りました。リチウム電池は、国内外で部品調達難による所要減がありましたが、セキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移し、さらに販売価格の見直しや円安効果も加わったことにより、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、販売機種の変化などにより、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ9億19百万円減の421億63百万円となりました。



ニッケル水素電池



リチウム電池



通信機器バックアップ用途向け蓄電システム

32.8%

84百万円



電子事業

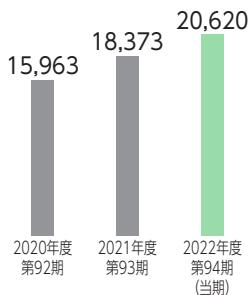
売上高 206億20百万円
(前期比22億47百万円増 ↗)

主要な事業内容

スイッチング電源、トナー、各種モジュール

売上高

(百万円)

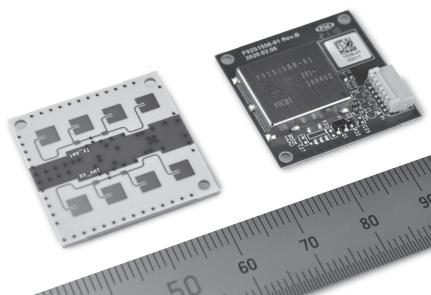


電子事業は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、前期を上回りました。製品別につきましては、各種モジュールは、モバイル・タブレット用途向けが増加したことにより、前期を上回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ22億47百万円増の206億20百万円となりました。



トナー



移動体検知モジュール

(2) 設備投資等の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、リチウム電池およびニッケル水素電池の生産設備の増強など、総額30億41百万円の投資を実施いたしました。

当期中に完成した主要設備

| 事業所名 | 内容 | 完成時期 |
|-----------|--------|---------|
| 鳥取工場（鳥取県） | 電池製造設備 | 2023年3月 |
| 高崎工場（群馬県） | 電池製造設備 | 2023年3月 |

(3) 資金調達の状況

当社グループの当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループはFDK戦略Framework「10年の計」で策定した「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」をVisionとしております。

そのVisionのもと、人々の暮らしと社会を支える企業と個々のユーザーにグリーン且つ、安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお届けし、2029年度に売上高800億円（うち新事業30%）、営業利益率7.5%を達成することをお約束としております。

FDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionとあるべき姿の実現に向けた中期事業計画「R1」では「現行ビジネスの安定化と利益ある成長の確立」、「次世代へつながらず新事業の積極的な開拓」、「各自が自律的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成」に注力してまいりました。

その結果、連結売上高は、2022年度目標値を上回る結果となった一方で、営業利益率は原材料価格高騰などの外部環境悪化に対するレジリエンスの不足により、「R1」目標値に対して未達となりました。

このような状況のなか、2023年4月にFDK戦略Framework「10年の計」のあるべき姿を実現するため、事業ポートフォリオをブラッシュアップし、「主力ビジネスの利益ある成長の加速」「新規ビジネスの始動と開拓」「認め合い・高め合う文化の醸成」を新たな柱とした中期事業計画「R2」（2023年度～2025年度）を策定いたしました。

「R2」初年度にあたる2023年度は売上高650億円、営業利益5億円を目標に掲げておりますが、今期も原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難など、厳しい事業環境が継続する見通しであり、「R1」よりも厳しい経営環境下になることが予想されます。

このような厳しい経営環境下においても、当社グループは「R2」の三本柱の実行と実現によりレジリエンスを高め、外部環境に左右されない経営体質を確立することで経営の品質を高めていくことが当社グループの今後の課題であると認識しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

①当社グループの財産および損益の状況の推移

(百万円)

| 区分 | 2019年度 第91期 | 2020年度 第92期 | 2021年度 第93期 | 2022年度 第94期(当期) |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高 | 62,123 | 61,543 | 61,456 | 62,784 |
| 営業利益 | 841 | 1,743 | 2,083 | 789 |
| 経常利益 | 565 | 1,274 | 1,968 | 851 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(△損失) | △2,340 | 2,009 | 740 | 318 |
| 1株当たり当期純利益(△損失)(円) | △67.82 | 58.24 | 21.47 | 9.22 |
| 総資産 | 47,685 | 48,064 | 46,903 | 47,130 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
 2. 2019年度は、電池事業や電子事業の一部の事業譲渡による売上減少はありましたが、高付加価値製品への切り替えや固定費削減などによる損益改善の結果、841百万円の営業利益となりました。固定資産の減損損失や事業構造改善費用、事業譲渡損失などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、2,340百万円となりました。
 3. 2020年度は、電池事業での売上増加や電子事業の選択と集中による損益の改善、前期に実施した一部事業の譲渡ならびに転進支援制度に伴う固定費の減少により、1,743百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損438百万円や関係会社売却益968百万円などの計上により2,009百万円となりました。
 4. 2021年度は、電池事業でのアルカリ乾電池の売上減少や原材料価格高騰の影響があったものの、アルカリ乾電池以外の電池事業や電子事業での売上増加による利益増により、2,083百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失1,213百万円を計上した結果、740百万円となりました。
 5. 2022年度(当期)の状況につきましては、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②当社の財産および損益の状況の推移

(百万円)

| 区分 | 2019年度 第91期 | 2020年度 第92期 | 2021年度 第93期 | 2022年度 第94期(当期) |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高 | 50,806 | 51,857 | 51,559 | 52,157 |
| 営業利益(△損失) | △322 | 979 | 838 | △1,045 |
| 経常利益(△損失) | △519 | 1,838 | 1,221 | △715 |
| 当期純利益(△損失) | △4,272 | 2,289 | △151 | △640 |
| 1株当たり当期純利益(△損失)(円) | △123.80 | 66.34 | △4.39 | △18.56 |
| 総資産 | 41,252 | 42,047 | 38,860 | 38,768 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
 2. 2019年度は、電子事業の一部の事業譲渡など選択と集中による損益改善があったものの、電池事業での売上減少などにより、322百万円の営業損失となりました。関係会社株式評価損や事業構造改善費用、事業譲渡損失などの特別損失3,830百万円を計上した結果、当期純損失は4,272百万円となりました。
 3. 2020年度は、電池事業での売上増加、電子事業の選択と集中による損益改善と前期に実施した一部事業譲渡に伴う固定費の減少により、979百万円の営業利益となりました。受取配当金および関係会社株式売却益や関係会社出資金評価損などの特別損失を計上した結果、当期純利益は2,289百万円となりました。
 4. 2021年度は、電池事業でのアルカリ乾電池の売上減少や原材料価格高騰の影響があったものの、電子事業での売上増加により、838百万円の営業利益となりました。固定資産の減損損失1,234百万円を計上した結果、当期純損失は151百万円となりました。
 5. 2022年度(当期)は、電子事業で売上増加があったものの、電池事業での売上減少や原材料価格高騰の影響により、1,045百万円の営業損失となりました。受取利息・配当金や為替差益などの計上により、当期純損失は640百万円となりました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の普通株式20,295千株（議決権比率58.89%）を所有しております。また、当社は同社に対し当社製品を納入しております。

②重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------------------------------|----------------------------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 株式会社FDKエンジニアリング | 490 百万円 | 100% | 各種製造設備の設計、製作および販売 |
| XIAMEN FDK CORPORATION [中国] | 16,800 千米ドル 15,204 千人民元 | 100% | スイッチング電源、各種モジュール、コイルデバイス、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売 |
| FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾] | 430,000 千台湾ドル | 100% | 各種モジュールの製造および販売 |
| FDK AMERICA, INC. [米国] | 1,000 千米ドル | 100% | 電池製品および電子製品の販売 |
| FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ] | 51 千ユーロ | 100% | 電池製品および電子製品の販売、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売 |

(注) XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は、16,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。

(7) 主要な事業所

①当社

| | |
|-------|------------------------------------------------------------------|
| 本 社 | 東京都港区港南一丁目6番41号 |
| 工 場 | 湖西 [静岡県]、高崎 [群馬県]、鳥取 [鳥取県]、鷺津 [静岡県] |
| 営 業 所 | 札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [愛知県]、大阪 [大阪府]、広島 [広島県]、福岡 [福岡県] |

②子会社

| | |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内生産会社 | 株式会社FDKエンジニアリング [静岡県] |
| 海外生産会社 | XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾] |
| 海外販売会社 | FDK AMERICA, INC. [米国]、FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]、FDK SINGAPORE PTE LTD [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国] |

<FDKグループの主要拠点(2023年4月1日現在)>

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

当 社

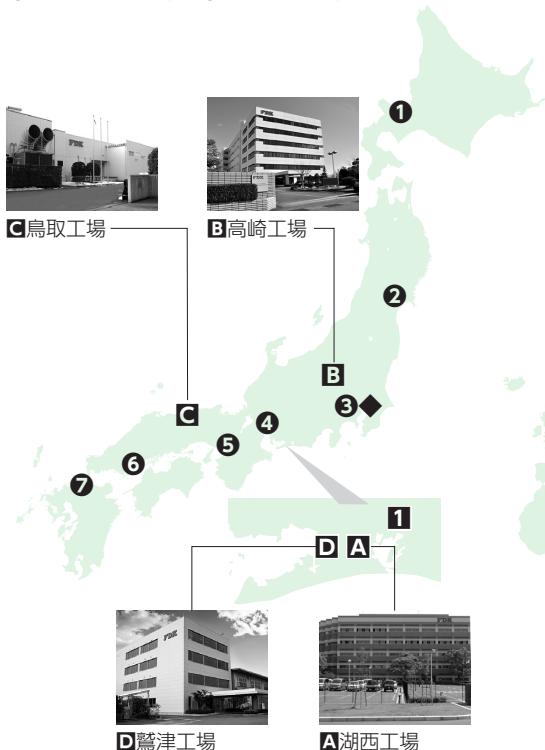
◆本 社 東京都港区港南一丁目6番41号

工 場

- A 湖西工場[トナー]
- B 高崎工場[ニッケル水素電池、蓄電システム]
- C 鳥取工場[リチウム電池]
- D 鷺津工場[アルカリ乾電池]

営業所

- ①札幌営業所
- ②仙台営業所
- ③首都圏営業所
- ④名古屋営業所
- ⑤大阪営業所
- ⑥広島営業所
- ⑦福岡営業所



当社グループ

国内生産会社

① (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

海外生産会社

① XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門[スイッチング電源、各種モジュール、ニッケル水素電池・リチウム電池のパック電池]

② FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園[各種モジュール]

海外販売会社

① FDK AMERICA, INC.

米国・サニーベール
米国・ダラス

③ FDK HONG KONG LTD.

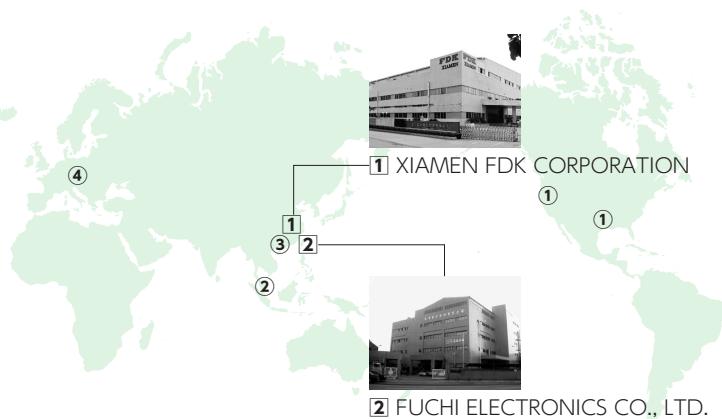
中国・香港

② FDK SINGAPORE PTE LTD

シンガポール

④ FDK ELECTRONICS GMBH

ドイツ・ミュンヘン



(8) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 2,436名 | 5名増 |

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,608名 | 36名減 | 45.5歳 | 20.8年 |

(9) 主要な借入先

| 借入先 | 借入金残高 |
|--------------|-----------|
| 富士通キャピタル株式会社 | 12,140百万円 |

(10) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等の状況

当社は、2022年11月1日付で、当社のコイルデバイス製品およびフェライトコア製品の仕入販売事業を会社分割（吸収分割）により、連結子会社であるFDK販売株式会社に承継させ、当該会社の全株式を中鋼天源股份有限公司に譲渡いたしました。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

| 株式の種類 | 発行可能株式総数 |
|-------|-------------|
| 普通株式 | 51,000,000株 |

(2) 発行済株式の総数および株主数

| 株式の種類 | 発行済株式の総数 | 株主数（前期末比） |
|-------|---------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 34,536,302株 (自己株式30,232株を含む) | 16,707名 (2,338名減) |

(3) 資本金

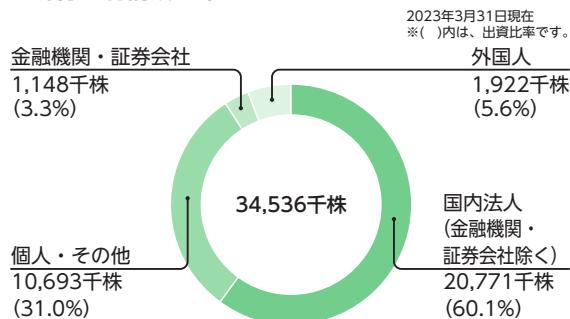
31,709,007,153円

(4) 大株主

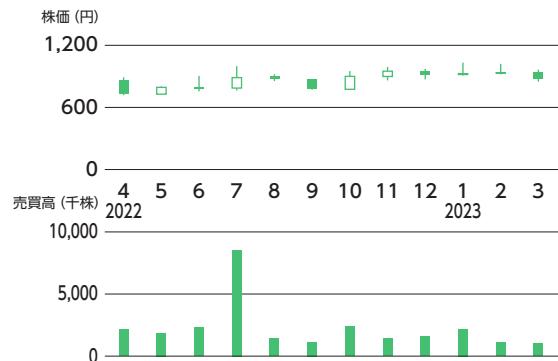
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|------------------------|-------------|-------------|
| | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
| 富士通株式会社 | 20,295 | 58.82 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 1,327 | 3.85 |
| 野村證券株式会社 | 308 | 0.89 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 262 | 0.76 |
| 上田八木短資株式会社 | 200 | 0.58 |
| J P モルガン証券株式会社 | 182 | 0.53 |
| F D K 取引先持株会 | 140 | 0.41 |
| 田中 隆士 | 140 | 0.41 |
| 田中 章吾 | 125 | 0.36 |
| 西村証券株式会社 | 102 | 0.30 |

(注) 持株比率は、自己株式（30,232株）を控除して計算しております。

<所有者別構成比率>



<株価および売買高の推移>



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 2023年3月31日現在

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 長 野 良 | 執行役員社長 品質保証担当 |
| 取 締 役 | 平 野 芳 晴 | 執行役員 コーポレート本部長 兼 電子事業・全固体電池担当 兼 監査担当 FDKパートナーズ株式会社代表取締役社長 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 理事長 |
| 取 締 役 | 村 嶋 純 一 | |
| 取 締 役 | 石 原 淳 児 | 富士通コンポーネント株式会社社外取締役 富士通クライアントコンピューティング株式会社取締役 富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社取締役 |
| 取 締 役 (監査等委員・常勤) | 木 下 高 志 | |
| 取 締 役 (監査等委員) | 藤 原 正 洋 | 富士電機株式会社顧問 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 栗 津 瑞 恵 | |

- (注) 1. 取締役村嶋純一、取締役（監査等委員）藤原正洋および栗津瑞恵の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役村嶋純一、取締役（監査等委員）藤原正洋および栗津瑞恵の各氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）栗津瑞恵氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）神谷和彦氏は、2022年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
5. 常勤の監査等委員を選定している理由は、経営会議等の重要な社内会議へ出席するほか、日常的な情報収集や会計監査人、内部監査部門等と連携を図ることで、監査等委員会による監督、監査の実効性を高めるためであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員および取締役石原淳児氏との間で会社法第423条第1項で定める責任について、金5百万円と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役および取締役（監査等委員）および執行役員であり、被保険者である社内取締役および社内取締役（監査等委員）がその保険料の約1割を負担しております。当該保険契約により、被保険者が会社の役員としての業務につき行なった行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合における損害を填補することとなります。なお、当該保険契約が、填補する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）は、当社取締役会決議により決定しております。当社の役員報酬は、執行役員報酬を基本とし、役位別取締役加算報酬および役位別年俸報酬からなる固定報酬および短期業績連動報酬、長期業績連動報酬により構成されております。

報酬構成比率は、役位の責務の大きさに応じて役位別取締役加算報酬および役位別年俸報酬、業績連動報酬の報酬全体に占める比率が高くなる方針としております。また、短期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は、本業における収益性の向上が最も重要な課題であることから、前年の営業利益実績値を当該指標としており、長期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は中期事業計画の累計営業利益実績値としております。当該事業年度における短期業績連動報酬に係る指標の目標は1,900百万円であり、実績は2,083百万円（2022年3月期）であります。なお、当該事業年度は中期事業計画「R1」の最終事業年度であることから、長期業績連動報酬の支給はありません。

②取締役および取締役（監査等委員）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額240,000千円以内（うち、社外取締役分40,000千円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）であります。

取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額120,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役は2名）であります。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議により代表取締役社長 長野良氏（品質保証担当）が取締役の個人別の報酬額等の具体的内容を決定しております。また、これらの権限を代表取締役社長 長野良氏に委任した理由は、代表取締役社長の立場は各取締役の役割および当社の業績を俯瞰する立場にあることから適していると判断したためであります。当社の取締役の個人別の報酬額等の具体的内容については、代表取締役社長 長野良氏に、取締役会で決議された当該決定方針にもとづき、取締役の個人別の報酬額等の具体的内容の決定を委任決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

④取締役の報酬等の総額等

| 区 分 | 報酬等の総額 | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 対象となる役員の員数 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 47,274千円 (3,600千円) | 42,747千円 (3,600千円) | 4,527千円 (-) | 4名 (1名) |
| 取締役（監査等委員） (うち社外取締役) | 27,543千円 (7,200千円) | 27,543千円 (7,200千円) | - (-) | 4名 (3名) |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

2. 当該事業年度における長期業績連動報酬の支給はありません。

3. 取締役（監査等委員）の報酬等の額には、2022年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名の報酬等の額が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

| 地位 | 氏名 | 重要な兼職の状況 |
|----------------|------|------------|
| 取締役 | 村嶋純一 | |
| 取締役 (監査等委員) | 藤原正洋 | 富士電機株式会社顧問 |
| 取締役 (監査等委員) | 栗津瑞恵 | |

(注) 富士電機株式会社は、当社と営業上の取引関係があります。

②当期における主な活動状況

| 地位 | 氏名 | 主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行なった職務の概要 |
|----------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 村嶋純一 | 当期中に開催された取締役会14回のすべてに出席し、株式会社富士通ゼネラルの代表者の経験を通じて培われた経験や広い見識にもとづき、当社の経営全般を監督するとともに、決算報告および事業構造改革など経営施策に関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 藤原正洋 | 当期中に開催された取締役会14回のすべてに、また監査等委員会13回のすべてに出席し、富士電機株式会社の役員を通じて培われた経験や技術分野に関する深い見識にもとづき、当社の経営施策全般および営業活動の方向性について意見を述べております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 栗津瑞恵 | 取締役(監査等委員)就任後に開催された取締役会10回のすべてに、また監査等委員会10回のすべてに出席し、米国公認会計士として培われた財務・会計に関する専門知識にもとづき、経営全般および決算報告などに関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。 |

③社外役員の報酬等の額

社外役員の報酬等の額につきましては、前記「(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額」に記載のとおりであります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- ①当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額… 56百万円
- ②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額…………… 56百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の子会社のうち在外子会社については、当社の監査法人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 監査等委員会は、前期の会計監査人の監査実績およびその評価を踏まえて、当期の監査計画における監査時間・配員計画等、会計監査人の職務執行状況、および報酬額の見積り等の相当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行なっております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および専門性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、その他監査等委員会が解任または不再任が相当と認められる事由が発生した場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案内容を決定します。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保する体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、富士通グループ共通の基本理念である「Fujitsu Way」を遵守し、またFDKグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むためFDK企業行動指針において行動規範を設け、そのなかで次の内容を定めている。
 - ①人権を尊重します
 - ②公正で自由な取引を行ないます
 - ③法令および社会規範を遵守します
 - ④知的財産を守り尊重します
 - ⑤情報セキュリティを徹底し、秘密を保持します
 - ⑥業務上の立場を私的に利用しません
- (2) FDKグループの業務執行を担当する取締役および執行役員（以下、「経営者」という。）は、FDK企業行動指針に従い、FDKグループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行なう。
- (3) 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を当社取締役および当社監査等委員会に通知する。
- (4) 当社は、社員等からの法令違反等に関する通報および相談を受け付ける窓口を社内および社外に設置する。
- (5) 経営者は、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、専任組織を設置し、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進する体制を構築する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 経営者は、法令・社内規定にもとづき、文書等の保存管理を行なう。
- (2) 経営者は、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営者は、FDKグループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- (2) 経営者は、FDKグループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては当社取締役会に報告する。
- (3) 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
- (4) 監査部は、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、担当取締役はその結果を定期的に当社取締役会および当社監査等委員会に報告する。
- (5) 当社は、FDKグループの環境・安全・輸出リスクに関わる組織として、「全社環境管理委員会」、「製品含有化学物質管理委員会」、「製品安全化推進委員会」、「中央安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を設ける。
- (6) FDKグループは、平時においては各部門において、その有するリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては当社「リスク・コンプライアンス委員会」を中心にグループ全体として対応することとする。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- (2) 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。
- (3) 当社は、意思決定の透明性と健全性を高めるため、社外取締役を積極的に任用する。
- (4) 当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営者等が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行なう。
- (5) 当社は、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえFDKグループの中期事業計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- (6) 当社は、取締役会の諮問機関として、取締役会が選定した3名以上の取締役からなる委員で構成し、その過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬等の決定に係る公平性・透明性および客観性を高める。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、FDKグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則を整備する。
- (2) 当社は、関係会社管理規程を定め、同規程にもとづく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なうものとする。
- (3) 経営者は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行なうよう指導する。

- (4) 監査等委員会は、FDKグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行なえるよう会計監査人および監査部との緊密な連携等、的確な体制を構築する。
- (5) 監査部は、FDKグループにおける内部監査を実施し、FDKグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務監査の年次計画、実施状況およびその結果を、その重要度に応じて代表取締役等に報告する。

監査等委員会の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- (1) 経営者は、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会スタッフ（以下、「スタッフ」という。）を置き、監査等委員会の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- (2) 経営者は、スタッフの独立性および監査等委員会によるスタッフに対する指示の実効性を確保するため、そのスタッフの任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査等委員会の同意を得る。
- (3) 経営者は、スタッフを原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査等委員会の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記（2）による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- (1) 経営者は、監査等委員に重要な会議への出席の機会を提供する。
- (2) 経営者および社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となるような事実を認識した場合、直ちに監査等委員会に報告を行なう。
- (3) 経営者は、上記（2）の報告をしたことを理由として経営者または社員を不利に取り扱ってはならない。

〈実効性の確保に関する事項〉

- (1) 経営者は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るため定期的な会合を持つこととする。
- (2) 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。
- (3) 監査部は、内部監査の計画および結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的および必要に応じて臨時的に行ない、相互の連携を図る。
- (4) 監査等委員会は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

*当社ではFDKグループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

以上の方針にもとづき、業務の適正を確保するための体制の各事項に関する当期における運用状況の概要は次のとおりです。

取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は2015年10月1日付にて「Fujitsu Way」および「FDK企業行動指針」を実践することを標榜する「CSR基本方針」を制定し、CSR推進委員会を中心としたCSR推進体制を構築し、同体制を発展することを目的として、2022年4月25日付でサステナブル推進委員会を設置いたしました。その後「サステナブル基本方針」を制定し、経営理念のもと、コーポレート・サステナビリティの立案やSDGsの実現に向けた取り組みを推進しております。
- (2) 経営者は、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の各会議、委員会の議事録は、方針どおりに適切に作成、保存および管理されております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の環境・安全・輸出リスクに関わる組織（全社環境管理委員会、製品含有化学物質管理委員会、製品安全化推進委員会、中央安全衛生委員会、輸出管理委員会）は、定期的開催され、それぞれが所管する当社グループのリスクについて、方針どおりに適切に管理および対応しております。
- (2) 当社の監査部は、当社グループのリスク管理体制に関する内部監査を実施し、経営会議、監査等委員会に報告しております。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役会および経営会議は方針どおり行なわれております。
- (2) 2019年10月の経営会議および取締役会にて、FDKグループ戦略Framework「10年の計」および中期事業計画「R1」が承認され、グループ全体に周知されております。

当社および子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社管理規程にもとづく決裁・報告制度により、グループ各社の経営管理を行なっております。
- (2) 監査等委員会は会計監査人および監査部と緊密な連携をとり、グループ全体の監視・監査を行なっております。
- (3) 監査部による監査内容は、監査等委員（常勤）へすべて報告されております。

監査等委員会の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

当社は方針にそって監査等委員会スタッフを設置しております。

〈報告体制に関する事項〉

監査等委員（常勤）は、すべての取締役会、経営会議に出席しております。また監査等委員会による監査は、方針にもとづき計画的に行なわれております。

〈実効性の確保に関する事項〉

- (1) 監査等委員（常勤）は経営会議において監査方針を説明し、またすべての取締役会、経営会議に出席し、報告を受けております。
- (2) 監査等委員会と代表取締役との会合が年1回行なわれております。
- (3) 監査等委員（常勤）は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と定期的な意見交換を行なっております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、業績回復に努め、欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

1. 事業報告の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満を切り捨てにより表示しております。
2. 事業報告の千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てにより表示しております。